

派遣労働者 177 万人へ増加・無期雇用派遣就業者も 21 万人

厚生労働省が発表した2016年度労働者派遣事業報告書(7万754事業所)によると、派遣労働者数は約177万人となりました。内訳は無期派遣が約21万5000人、有期派遣が約129万人、旧特定派遣が約26万6000人。登録者数は約434万8000人。15年9月の改正労働者派遣法の施行に伴い、15年度は後半の統計しかないため、前年度比は出していません。

派遣料金(8時間換算)は平均1万9083円(同9.5%増)、旧特定派遣が2万5159円(同2.5%増)。派遣労働者の賃金(同)も平均1万2624円(同5.8%増)、旧特定派遣が1万5771円(同1.3%増)と順調に伸びています。

**17年6月の派遣労働者は約156万人**

また、2017年6月1日時点の労働者派遣事業報告(7万734事業所)によると、派遣労働者数は約156万人(対前年比19.4%増)と大幅に増加しました。そのうち、無期雇用が約23万5000人、有期雇用が約112万人、旧特定派遣が約20万人でした。

もう少し詳しく見ると、製造派遣は約29万人(同32.6%増)で、無期雇用は約5万8000人、有期雇用は約23万人。日雇い派遣は約4万6000人(同36.7%増)。製造派遣、日雇い派遣とも大幅に増え、人手不足で外部労働力の調達を増やす企業の苦しい台所事情がうかがえます。

労働者派遣事業は15年9月の改正派遣法施行により、それまでの特定派遣(政令26業務)と一般業務の区別が廃止され、「無期雇用」と「有期雇用」に区別されました。

**手数料収入が大幅に増えて7年連続増、職業紹介事業報告**

さらに、2016年度「職業紹介事業報告」(2万406事業所)によると、民営の新規求職申し込み件数は約1322万件(前年度比1.6%減)、常用求人数は約672万件(同20.7%増)、就職件数は約63万件(同6.4%増)。手数料収入は約3876億円(同9.6%増)となりました。

有料紹介による常用労働者の就職件数を職業別にみると、16年度も「一般事務」が5万6799件(同2.4%増)と最大で、「看護師」の5万1070件(同5.4%減)、「家政婦(夫)」の5万775件(同7.0%増)などが多いことが分かります。

景気拡大の長期化と人手不足の深刻化に伴って、16年度の転職市場は15年度に続いて活性化。求職者数は減少した一方、求人数は2割も増加しており、需給のアンバランスが顕著になっています。紹介事業企業の手数料収入も7年連続のプラスで、伸び率も2ケタ近い伸びとなっています。